

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	861 社会教育推進経費	会計	01	一般会計
基本	33 だれもが生きがいを持てる機会をつくる	款	10	教育費
策		項	05	社会教育費
策	1 総合的な生涯学習推進体制の確立	目	01	社会教育総務費
		細目	101	社会教育推進経費
	細々目	01	社会教育推進経費	
基本計画該当頁		132		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 450400	評価者 氏名	前田 明伸	連絡先 22 - 9679 (内線) 3830
	名称 教育委員会 生涯学習課			

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
生涯学習の短期的構想	(※対象件数)	生涯学習に関する幅広い提言や助言を受け、事業に関する方向性と計画の策定に反映させる。
根拠法令・要綱等 社会教育法・伊賀市社会教育委員設置に関する条例		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○社会教育委員活動</li> <li>・平成20年度 生涯学習事業計画について協議</li> <li>・成人式の持ち方について協議</li> <li>・東海北陸社会教育研究大会に参加</li> <li>・三重県社会教育委員研修会セミナーに参加</li> <li>○社会教育委員調査研究</li> <li>・ひゅーまんフェスタ2009～ひと・あい・へいわ～に出店</li> <li>・陶器製風鈴の絵付け、カブトムシの配布、蒸気機関車の部品展示</li> </ul>	社会教育委員会は、生涯学習に対する市民の反応を体験するため、人権に関する市民参加型イベント「ひゅーまんフェスタ2009～ひと・あい・へいわ～」に出店した。来店者との交流から生涯学習の調査研究の場になった。
状況変化等		

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
社会教育委員会開催回数	回	目標 2 実績 2	目標 2 実績 1	2	2
社会教育委員懇談会	回	目標 0 実績 3	目標 0 実績 3	3	3
		目標 0 実績 0	目標 0 実績 0		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
社会教育委員から出された意見数	社会教育委員の意見は次年度計画、新しい取り組みの参考になり、社会教育委員会全体の活動の指標になる。	件	目標 2 実績 2	目標 1 実績 1	1	1
社会教育委員出店物の購入者数	企画や展示の内容が来場者にとって関心を持ってもらえたか販売の実績から考察できた。	人	目標 0 実績 100	目標 100 実績 100	100	100

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	社会教育法、伊賀市社会教育委員設置に関する条例により設置が位置づけられている。社会教育に関する重要な諸問題に対し意見をいただく諮問機関となっている。
有効性	4	社会の状況や市民の思考を基本に置いた提言や成人式の運営に携わっていただいた。また、来年度のひゅーまんフェスタ2008に社会教育委員会として参加を行った。
達成度	4	目標値どおりに実績値が達成された。また、催事への参加(出店)については自主的に事前の会議が持たれた。
効率性	4	伊賀市社会教育委員設置に関する条例の定数(12名以内)一杯の12人を委員として委嘱している。定数の見直しを検討してきたが生涯学習の調査研究の視点から継続する。削減の余地はない。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	市内の6地区で行われている生涯学習事業及び本庁事業を把握していただき、各地で社会教育を進めるか、事業実施を主に本庁で進めるか分析を行い、平成23年度を目安に改善点の意見をいただく。

進捗状況	年度	平成19年度 決算内容			平成20年度 決算内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容			平成24年度 計画内容														
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額												
委託 工事	事業内容	社会教育指導員報酬	1	人	1,276	社会教育指導員報酬	2	人	2,602	社会教育指導員報酬	2	人	2,602	社会教育指導員報酬	2	人	2,602	社会教育指導員報酬	2	人	2,602										
		社会教育委員報酬			186	社会教育委員報酬			162	社会教育委員報酬			360	社会教育委員報酬			216	社会教育委員報酬			216										
		生涯学習委員報酬				生涯学習委員報酬			138	生涯学習委員報酬			168	生涯学習委員報酬			252	生涯学習委員報酬			168										
		業務嘱託保険料			160	業務嘱託保険料			320	業務嘱託保険料			332	業務嘱託保険料			332	業務嘱託保険料			332										
		県社会教育委員連協負担金			40	県社会教育委員連協負担金			40	県社会教育委員連協負担金			40	県社会教育委員連協負担金			40	県社会教育委員連協負担金			40										
		PTA連絡会議補助金			150	PTA連絡会議補助金			75	PTA連絡会議補助金			75	PTA連絡会議補助金			75	PTA連絡会議補助金			75										
		研修会等参加負担金			9	研修会等参加負担金			12	研修会等参加負担金			48	研修会等参加負担金			20	研修会等参加負担金			20										
		その他			732	その他			561	その他			707	その他			1,104	その他			732										
		事業費計(A)			Σ	2,553	事業費計(A)			Σ	3,910	事業費計(A)			Σ	4,332	事業費計(A)			Σ	6,141	事業費計(A)			Σ	7,021	事業費計(A)			Σ	4,160
		事業投入人員			人件費(B)	0.6	人	4,320	人件費(B)	0.7	人	5,040	人件費(B)	0.7	人	5,184	人件費(B)	0.7	人	5,184	人件費(B)	0.7	人	5,040	人件費(B)	0.7	人	5,040	人件費(B)	0.7	人
フルコスト(A)+(B)					6,873				8,950			9,516			11,325				12,061			9,200									

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	2,553	3,910	4,332	6,141	7,021	4,160
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
受益者負担						
その他	34	35	31	31	31	31
一般財源	2,519	3,875	4,301	6,110	6,990	4,129
計	2,553	3,910	4,332	6,141	7,021	4,160
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					